

弥 監 発 第 1 5 号

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

弥彦村長 小 林 豊 彦 様

弥彦村監査委員 本 多 克  
同 阿 部 正 秀

平成 2 6 年度弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村  
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業  
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、  
その意見を別紙のとおり提出する。

# 平成26年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1. 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成26年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

平成27年8月10日・11日の2日間

### 3. 審査の場所

弥彦村役場 委員会室

### 4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

## 第2. 審査の結果

### (1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

### (2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

### 第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

#### 1. 平成26年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が38億9,787万3,132円（対前年度比1.22%減）、支出総額が37億3,332万3,475円（対前年度比1.45%減）となった。

国庫支出金が1億4,269万8,266円と大幅に減額となり、歳入においては、前年度を下回る決算となった。歳出においても、弥彦公園整備工事費の減額及び地域の元気臨時交付金基金積立金の減により前年を下回っている。

今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	3,897,873,132	3,946,054,983	△ 48,181,851	△ 1.22
支 出 総 額	3,733,323,475	3,788,224,481	△ 54,901,006	△ 1.45
翌年度への繰越 (形式収支額)	164,549,657	157,830,502	6,719,155	4.26

#### (1) 実質収支について

実質収支額は1億5,572万657円の黒字で、前年度に比べて180万6,845円（1.15%）の減額である。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
形 式 的 収 支 額	164,549,657	157,830,502	6,719,155	4.26
翌年度へ繰越すべき財源				
継続費 繰越明許費	-	-	-	-
繰越明許費	8,829,000	303,000	8,526,000	2813.86
事故繰越額	-	-	-	-
計	8,829,000	303,000	8,526,000	2813.86
実 質 収 支 額	155,720,657	157,527,502	△ 1,806,845	△ 1.15

#### (2) 決算指数について

##### (ア) 実質単年度収支額

実質収支額の1億5,572万0,657円に、財政調整基金他積立金1,527万0,000円を加え、前年度実質収支額1億5,752万7,502円、基金取崩額1億7,666万1,000円を差し引いた実質単年度収支額は1億6,319万7,845円の赤字となった。地域の元気臨時交付金基金及び財政調整基金を取崩したことが主な要因である。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質収支額	155,720,657	157,527,502	183,882,461	255,540,951	246,825,165
前年度実質収支額	157,527,502	183,882,461	255,540,951	246,825,165	216,902,571
単年度収支	△ 1,806,845	△ 26,354,959	△ 71,658,490	8,715,786	29,922,594
基金積立額	15,270,000	118,812,000	10,905,000	2,585,000	10,880,000
基金取崩額	176,661,000	40,945,000	6,364,000	12,000,000	33,000,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支額	△ 163,197,845	51,512,041	△ 67,117,490	△ 699,214	7,802,594

(イ) 決算指数

実質収支比率は前年度と同率の6.2%となり、適正指数といわれる3~5%により近付いた。経常収支比率は2.6ポイントの増加となった。財政の硬直化を示す指数となるので、今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率は、いずれも前年度を上回っているが、適正限度内であった。実質公債費比率については前年度を下回り14.5%となっており、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は、平成19年度をピークに年々数値が下がっていたが、前年度を上回る0.414となった。分母となる基準財政需要額の数値にも左右されるが、消費税の税率の引上げに伴う、地方消費税交付金の増額が主な要因である。財調基金比率は財政調整基金の約7,000万円減額に伴い前年度を下回る12.9%となった。

今後も更なる経常的経費の節減と経常一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移

(決算統計資料)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
標準財政規模	2,504,895千円	2,521,397千円	2,510,526千円	2,562,009千円	2,589,527千円
実質収支比率	6.2%	6.2%	7.3%	10.0%	9.5%
経常収支比率	83.9%	81.3%	82.0%	84.2%	82.6%
公債費比率	6.9%	6.6%	7.2%	6.8%	7.4%
起債制限比率	6.3%	5.5%	5.6%	5.2%	6.7%
公債費負担比率	11.5%	10.5%	10.5%	10.0%	10.4%
実質公債費比率	14.5%	14.9%	15.7%	16.2%	17.6%
将来負担比率	160.7%	139.7%	137.6%	130.3%	124.1%
財政力指数	0.414	0.406	0.406	0.415	0.438
地方債現在高	3,166,857千円	3,125,961千円	3,028,197千円	3,045,756千円	3,000,345千円
財調基金残高	322,500千円	392,400千円	400,300千円	400,200千円	400,100千円
財調基金比率	12.9%	15.6%	15.9%	15.6%	15.5%

※財政力指数＝単年度

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ4,818万1,851円の減額となっており、調定額に対する割合は、97.25%で前年度に比べ0.01ポイント上回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減 額	比 較 増減率%
予 算 現 額	3,929,093,000	3,971,062,000	△ 41,969,000	△ 1.06
調 定 額	4,008,049,565	4,057,935,292	△ 49,885,727	△ 1.23
収 入 済 額	3,897,873,132	3,946,054,983	△ 48,181,851	△ 1.22
不 納 欠 損 額	9,518,501	11,369,323	△ 1,850,822	△ 16.28
収 入 未 済 額	100,657,932	100,510,986	146,946	0.15
予算現額と収入済額との比較	△ 31,219,868	△ 25,007,017	△ 6,212,851	24.84
収入済額の予算現額に対する割合	99.21%	99.37%		△ 0.16
収入済額の調定額に対する割合	97.25%	97.24%		0.01

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め22億6,900万4,575円で、歳入決算額の58.21%を占め、自主調達財源は16億2,886万8,557円で41.79%である。依存財源が前年度より6.77ポイント減少しているが、地方交付税、社会資本整備総合交付金など普通建設事業費の充当財源となる国庫支出金の減額がその主な要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増減率%
<b>自主財源</b>						
村 税	972,551,959	24.95	943,515,545	23.91	29,036,414	3.08
分 担 金 負 担 金	78,307,850	2.01	71,853,600	1.82	6,454,250	8.98
使 用 料 手 数 料	27,666,909	0.71	23,605,224	0.60	4,061,685	17.21
財 産 収 入	3,976,159	0.09	10,542,388	0.26	△ 6,566,229	△ 62.28
寄 付 金	6,068,290	0.16	2,650,323	0.07	3,417,967	128.96
繰 入 金	186,161,000	4.78	50,945,000	1.29	135,216,000	265.42
繰 越 金	157,830,502	4.05	191,902,461	4.86	△ 34,071,959	△ 17.75
諸 収 入	196,305,888	5.04	217,241,329	5.51	△ 20,935,441	△ 9.64
計	1,628,868,557	41.79	1,512,255,870	38.32	116,612,687	7.71
<b>依存財源</b>						
地 方 譲 与 税	52,205,000	1.34	54,683,000	1.39	△ 2,478,000	△ 4.53
利 子 割 交 付 金	1,617,000	0.04	1,898,000	0.05	△ 281,000	△ 14.81
配 当 割 交 付 金	5,587,000	0.14	2,912,000	0.07	2,675,000	91.86
株 式 所 得 交 付 金	2,975,000	0.08	4,507,000	0.11	△ 1,532,000	△ 33.99
地 方 消 費 税	94,833,000	2.43	77,357,000	1.96	17,476,000	22.59
自 動 車 取 得 税	7,175,000	0.18	14,950,000	0.38	△ 7,775,000	△ 52.01
地 方 特 例 交 付 金	4,455,000	0.11	4,679,000	0.12	△ 224,000	△ 4.79
地 方 交 付 税	1,274,684,000	32.71	1,287,088,000	32.62	△ 12,404,000	△ 0.96
交 通 安 全 交 付 金	977,000	0.03	1,109,000	0.03	△ 132,000	△ 11.90
国 庫 支 出 金	307,314,844	7.88	450,013,110	11.40	△ 142,698,266	△ 31.71
県 支 出 金	175,281,731	4.50	156,303,003	3.96	18,978,728	12.14
計	1,927,104,575	49.44	2,055,499,113	52.09	△ 128,394,538	△ 6.25
村 債	341,900,000	8.77	378,300,000	9.59	△ 36,400,000	△ 9.62
小 計	2,269,004,575	58.21	2,433,799,113	61.68	△ 164,794,538	△ 6.77
合 計	3,897,873,132	100.00	3,946,054,983	100.00	△ 48,181,851	△ 1.22

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ14万6,946円(対前年度比0.15%)微増し、1億65万7,932円となっているが、固定資産税の増額が主な要因である。厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携及び活用しながら、更なる滞納金の徴収を望むものである。尚、児童福祉費負担金(保育料)については、受益者負担金であるので、早期の回収に向け努力願いたい。

収入未済額

(単位:円)

区	分	平成26年度	平成25年度	比較		
				増減額	増減率%	
村	民	税	6,702,945	7,203,940	△500,995	△6.95
固	定	資	89,342,879	87,596,036	1,746,843	1.99
軽	自	動	472,168	500,000	△27,832	△5.57
入	湯	税	2,987,940	3,526,910	△538,970	△15.28
児	童	福	1,152,000	1,660,100	△508,100	△30.61
雑		入	0	24,000	△24,000	皆減
合	計		100,657,932	100,510,986	146,946	0.15

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ1,850万822円(対前年度比16.28%)減少し、951万8,501円となっている。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額

(単位:円)

区	分	平成26年度	平成25年度	比較		
				増減額	増減率%	
村	民	税	743,844	329,093	414,751	126.03
固	定	資	8,688,257	10,127,400	△1,439,143	△14.21
軽	自	動	86,400	20,400	66,000	323.53
入	湯	税	0	892,430	△892,430	皆減
合	計		9,518,501	11,369,323	△1,850,822	△16.28

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ5,490万1,006円(対前年度比1.45%)減の37億3,332万4,475円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、95.02%となり、前年度に比較して0.38ポイント減少した。不用額は前年度より減額となっている。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	3,929,093,000	3,971,062,000	△ 41,969,000	△ 1.06
支 出 済 額	3,733,323,475	3,788,224,481	△ 54,901,006	△ 1.45
翌年度繰越額				
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	51,100,000	30,607,000	20,493,000	66.96
事故繰越繰越額	-	-	-	-
計	51,100,000	30,607,000	20,493,000	66.96
不 用 額	144,669,525	152,230,519	△ 7,560,994	△ 4.97
(うち、予備費)	(107,112,405)	(103,040,496)	(4,071,909)	(3.95)
予算現額と支出済額との比較	195,769,525	182,837,519	12,932,006	7.07
支出済額の予算現額に対する割合	95.02%	95.40%		△ 0.38

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算では、労働費・土木費・諸支出費で前年度より2億7,331万8,994円の減額となったものの、議会費・総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・消防費・教育費・災害復旧費・公債費で2億1,841万7,988円の増額となり、総額では5,490万1,006円の減額となっている。

目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	69,554,472	1.86	68,717,692	1.81	836,780	1.22
総 務 費	416,284,801	11.15	364,138,593	9.61	52,146,208	14.32
民 生 費	929,969,748	24.91	921,638,017	24.33	8,331,731	0.90
衛 生 費	245,619,509	6.58	239,211,707	6.31	6,407,802	2.68
労 働 費	14,181,000	0.38	28,203,000	0.74	△ 14,022,000	△ 49.72
農林水産業費	166,505,981	4.46	152,154,646	4.02	14,351,335	9.43
商 工 費	230,374,879	6.17	224,453,400	5.93	5,921,479	2.64
土 木 費	612,250,682	16.40	768,005,676	20.27	△ 155,754,994	△ 20.28
消 防 費	253,395,740	6.79	251,577,360	6.64	1,818,380	0.72
教 育 費	446,687,717	11.96	334,434,542	8.83	112,253,175	33.57
災害復旧費	1,470,000	0.04	1,000,000	0.03	470,000	47.00
公 債 費	331,758,946	8.89	315,877,848	8.34	15,881,098	5.03
諸 支 出 金	15,270,000	0.41	118,812,000	3.14	△ 103,542,000	△ 87.15
合 計	3,733,323,475	100.00	3,788,224,481	100.00	△ 54,901,006	△ 1.45

## 2. 平成26年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入9億907万6,865円、歳出8億6,954万4,893円で歳入歳出差引額は、3,953万1,972円となっており、前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、3,008万2,433円の赤字となっている。高額医療費の増加が主な要因である。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 増減額	較 増減率%
収入総額	909,076,865	804,635,348	104,441,517	12.98
支出総額	869,544,893	776,920,943	92,623,950	11.92
実質収支額	39,531,972	27,714,405	11,817,567	42.64
前年度実質収支額	27,714,405	31,737,729	△4,023,324	△12.68
基金取崩額	42,100,000	0	42,100,000	皆増
基金積立金	200,000	200,000	0	0.00
実質単年度収支額	△30,082,433	△3,823,324	△26,259,109	686.81

### (1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より823万5,500円減の、1億7,013万4,000円の収入済額となっている。厳しい経済状況下にあつて、徴収策として短期保険証、資格者証交付等を利用して徴収に努めており、収入未済額は減額となっているが、今後も繰り越される未収金についての徴収に努力されたい。また、不納欠損額については、前年度より99万3,200円増の213万1,300円となっているが、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳入決算の状況 (単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 増減額	較 増減率%
予算現額	906,958,000	802,307,000	104,651,000	13.04
調定額	921,772,465	819,144,248	102,628,217	12.53
収入済額	909,076,865	804,635,348	104,441,517	12.98
不納欠損額	2,131,300	1,138,100	993,200	87.27
収入未済額	10,564,300	13,370,800	△2,806,500	△20.99
予算現額と収入済額との比較	2,118,865	2,328,348	△209,483	△9.00
収入済額の予算現額に対する割合	100.23%	100.29%		△0.06
収入済額の調定額に対する割合	98.62%	98.23%		0.39

### (2) 歳出決算の状況

医療費の現状については、きめ細かな地域保健活動の実施をしており、平成26年度の保険給付費は全体の医療費が増加となり前年度対比9,290万788円増となっている。特定健診、特定保健指導の実施により、更なる受診率の向上を目指し、医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳出決算の状況 (単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 増減額	較 増減率%
予算現額	906,958,000	802,307,000	104,651,000	13.04
支出済額	869,544,893	776,920,943	92,623,950	11.92
不用額	37,413,107	25,386,057	12,027,050	47.38
(うち、予備費)	(36,881,000)	(25,168,347)	(11,712,653)	(46.54)
支出済額の予算現額に対する割合	95.87%	96.84%		△0.97



### 3. 平成26年度後期高齢者医療特別会計の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入6,357万3,859円、歳出6,260万3,697円で歳入歳出差引額は、97万162円となっており、前年度より6万8,165円の減額となっている。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	63,573,859	61,518,115	2,055,744	3.34
支 出 総 額	62,603,697	60,479,788	2,123,909	3.51
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	970,162	1,038,327	△ 68,165	△ 6.56

#### (1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より137万1,700円増の、4,322万4,100円であるが、収入未済額が31万9,300円発生している。新たな滞納者を出さないよう努められたい。

#### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	63,366,000	61,323,000	2,043,000	3.33
調 定 額	63,893,159	61,609,215	2,283,944	3.71
収 入 済 額	63,573,859	61,518,115	2,055,744	3.34
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	319,300	91,100	228,200	250.49
予算現額と収入済額との比較	207,859	195,115	12,744	6.53
収入済額の予算現額に対する割合	100.33%	100.32%		0.01
収入済額の調定額に対する割合	99.50%	99.85%		△ 0.35

#### (2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より212万3,909円増の6,260万3,697円となっている。広域連合と連携の上、的確な運用に努められたい。

#### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	63,366,000	61,323,000	2,043,000	3.33
支 出 済 額	62,603,697	60,479,788	2,123,909	3.51
不 用 額	762,303	843,212	△ 80,909	△ 9.60
(うち、予備費)	(651,000)	(419,000)	(232,000)	(55.37)
支出済額の予算現額に対する割合	98.80%	98.62%		0.18

#### 4. 平成26年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入8億197万8,707円、歳出7億7,713万5,603円で歳入歳出差引額は、2,484万3,104円となっており、前年度より1,938万2,850円の増額となっている。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	801,978,707	754,630,403	47,348,304	6.27
支 出 総 額	777,135,603	749,170,149	27,965,454	3.73
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	24,843,104	5,460,254	19,382,850	354.98

##### (1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より667万5,500円増の、1億6,906万4,200円の収入済額となっている。収入未済額は微増の132万5,300円となっているが、今後も繰越される未収金については、厳しい経済状況下ではあるが収納確保に万全を期されたい。また、不納欠損額については、前年度より減の13万1,800円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

##### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	801,476,000	754,322,000	47,154,000	6.25
調 定 額	803,435,807	756,011,103	47,424,704	6.27
収 入 済 額	801,978,707	754,630,403	47,348,304	6.27
不 納 欠 損 額	131,800	192,200	△ 60,400	△ 31.43
収 入 未 済 額	1,325,300	1,188,500	136,800	11.51
予算現額と収入済額との比較	502,707	308,403	194,304	63.00
収入済額の予算現額に対する割合	100.06%	100.04%		0.02
収入済額の調定額に対する割合	99.82%	99.82%		0.00

##### (2) 歳出決算の状況

歳出については、介護サービスの利用が増えたため、保険給付費が前年度より3,552万5,609円増の7億3,596万9,776円となっている。平成27年度から始まった第6期事業計画に基づき、地域包括支援センターと共に介護予防事業を推進し、給付費の抑制に努められたい。

##### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	801,476,000	754,322,000	47,154,000	6.25
支 出 済 額	777,135,603	749,170,149	27,965,454	3.73
不 用 額 (うち、予備費)	24,340,397 (23,418,000)	5,151,851 (4,555,000)	19,188,546 (18,863,000)	372.46 (414.12)
支出済額の予算現額に対する割合	96.96%	99.32%		△2.36

## 5. 平成26年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入141億5,743万9,737円、歳出141億3,872万8,315円で、実質収支額は1,871万1,422円となっている。これに前年度実質収支額1,503万788円を控除し、基金積立金600万円を加算した実質単年度収支額は、968万634円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	14,157,439,737	15,147,113,986	△ 989,674,249	△ 6.53
支 出 総 額	14,138,728,315	15,132,083,198	△ 993,354,883	△ 6.56
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	18,711,422	15,030,788	3,680,634	24.49
基 金 積 立 金	6,000,000	49,400,000	△ 43,400,000	△ 87.85
前 年 度 実 質 収 支 額	15,030,788	6,573,819	8,456,969	128.65
基 金 取 崩 額	-	-	-	-
一 般 会 計 繰 出 金	-	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 額	9,680,634	57,856,969	△ 48,176,335	△ 83.27

### (1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より9億6,780万1,600円減の、138億9,794万1,400円となった。これは、寛仁親王牌競輪での車券売上収入が、昨年度より7億4,586万3,500円減少し、普通開催の日数が前年度より9日間少なく、45日間であったことが大きな要因であった。

### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	14,157,873,000	15,148,253,000	△ 990,380,000	△ 6.54
収 入 済 額	14,157,439,737	15,147,113,986	△ 989,674,249	△ 6.53
予算現額と収入済額との比較	△ 433,263	△ 1,139,014	705,751	△ 61.96
収入済額の予算現額に対する割合	100.00%	99.99%		0.00

### (2) 歳出決算の状況

全国の平成26年度車券売上高は23年ぶりに前年度を上回ったが、依然厳しい状況である。ファン層の高齢化、新規ファンの獲得などの事業展開を期待するものである。単年度収支は黒字となったが一層の経費の節減に努め、収益を確保されたい。

### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	14,157,873,000	15,148,253,000	△ 990,380,000	△ 6.54
支 出 済 額	14,138,728,315	15,132,083,198	△ 993,354,883	△ 6.56
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	19,144,685	16,169,802	2,974,883	18.40
(うち、予備費)	(7,481,000)	(6,039,000)	(1,442,000)	(23.88)
支出済額の予算現額に対する割合	99.86%	99.89%		△ 0.03

## 6. 平成26年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,579万9,908円、歳出2,474万6,894円で歳入歳出差引額は、105万3,014円となっており、前年度実質収支額を控除し、また、基金積立額を加算し、基金取崩し額を控除した実質単年度収支額は、136万5,683円の赤字となっている。一般会計へは、前年度より50万円減の950万円を繰り出した。

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	25,799,908	26,838,257	△ 1,038,349	△ 3.87
支 出 総 額	24,746,894	26,319,560	△ 1,572,666	△ 5.98
実 質 収 支 額	1,053,014	518,697	534,317	103.01
基 金 積 立 金	100,000	500,000	△ 400,000	△ 80.00
前年度実質収支額	518,697	2,754,113	△ 2,235,416	△ 81.17
基 金 取 崩 額	2,000,000	-	2,000,000	皆増
実質単年度収支額	△ 1,365,683	△ 1,735,416	369,733	△ 21.31

### (1) 歳入決算の状況

歳入のうち、温泉使用料はさくらの湯の使用量の増加などにより、桜井郷温泉が93万5,334円の増額、弥彦グランドホテル廃業に伴い湯神社温泉が173万8,267円の減額となっており、前年度より80万2,933円減の2,328万1,211円となっている。収入未済額は前年度同額の212万5,556円となっている。今後も繰越される未収金については、収納確保に万全を期されたい。なお、不能欠損については、26年度も計上されなかった。

### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	25,801,000	26,889,000	△ 1,088,000	△ 4.05
調 定 額	27,925,464	28,963,813	△ 1,038,349	△ 3.58
収 入 済 額	25,799,908	26,838,257	△ 1,038,349	△ 3.87
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	2,125,556	2,125,556	0	0.00
予算現額と収入済額との比較	△ 1,092	△ 50,743	49,651	△ 97.85
収入済額の予算現額に対する割合	100.00%	99.81%		0.19
収入済額の調定額に対する割合	92.39%	92.66%		△ 0.27

### (2) 歳出決算の状況

一般会計に前年度より50万円減の950万円の繰り出しを行ったが、実質単年度収支は赤字となった。施設の維持修繕費が増えてきているので、引き続き経常経費の抑制に努め、健全財政を維持されたい。

### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	25,801,000	26,889,000	△ 1,088,000	△ 4.05
支 出 済 額	24,746,894	26,319,560	△ 1,572,666	△ 5.98
不 用 額	1,054,106	569,440	484,666	85.11
(うち、予備費)	(912,000)	(125,011)	(786,989)	(629.54)
支出済額の予算現額に対する割合	95.91%	97.88%		△ 1.97

#### 第4. 財産管理状況

土地については、行政財産において、社会体育用地の所管替えにより3,204.00㎡の減、普通財産において、西蒲原福祉事務組合グループホーム敷地の所管替えによる増と、やひこ桜井温泉民活関連用地及びグランドホテル跡地取得により9,295.25㎡の増となった。今後も引き続きやひこ桜井郷温泉民活関連事業用地の売却や、売却可能な遊休地を売却するなどの的確な財産管理に努められたい。

#### 第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、財政調整基金、元気臨時交付金基金など5基金で、増額となった基金は競輪財政基金など4基金となり、差引き合計で1億9,918万1,000円減の13億2,623万円となった。

#### 注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。
4. 増減率は、増減額を25年度数値で割り返したものである。